

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 誠
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理財務センター長 牛丸 誠
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理財務センター長 牛丸 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (百万円)	76,932	81,274	159,914
経常利益 (百万円)	6,133	7,237	12,045
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,147	5,485	8,549
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,079	9,127	12,163
純資産額 (百万円)	89,307	98,486	91,042
総資産額 (百万円)	151,677	160,440	152,569
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.27	61.16	95.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	46.26	61.16	95.32
自己資本比率 (%)	58.2	60.7	59.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,693	7,434	8,541
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,190	3,688	7,471
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,921	3,255	5,567
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	25,598	25,589	24,076

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.43	23.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下の通りであります。

(バルブ事業)

第1四半期連結会計期間より、KITZ Corporation of Vietnam Co., Ltd.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制や入国制限が撤廃され、経済活動の正常化が見られた一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー資源・原材料価格の高騰や金融引締めによる景気の下振れ懸念など先行き不透明な状況が続きました。国内経済においても、新型コロナウイルス感染症による行動規制が撤廃され、個人消費やインバウンド市場の持ち直しが見られるなど景気は回復基調となりつつあったものの、地政学リスクの発生等によるエネルギー資源・原材料価格の高騰や円安基調の為替相場継続に伴う物価上昇など厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間は、バルブ事業において、国内市場では前第2四半期連結会計期間に実施した価格改定効果や半導体製造設備向けの増収があったほか、海外市場においても米州向けを中心に増収となったこと等により、売上高の総額は前年同期比5.6%増の812億74百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において半導体製造設備向けが増収になったことや海外市場における増収による増益等により、前年同期比17.4%増の65億72百万円となりました。経常利益は、前年同期比18.0%増の72億37百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益の計上等により、前年同期比32.3%増の54億85百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において前第2四半期連結会計期間に実施した価格改定効果や半導体製造設備向けの増収があったほか、海外市場においては米州向けが増収となったこと等から、前年同期比10.1%増の657億30百万円となりました。営業利益は、増収による増益等により前年同期比14.8%増の85億31百万円となりました。

伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場は前年同期と同水準であったものの、販売量が減少したことにより、前年同期比11.5%減の144億72百万円となりました。営業利益は、販売量が減少したことにより、前年同期比1.1%減の1億43百万円となりました。

その他

その他の外部売上高は、ホテル事業において、新型コロナウイルス感染症による行動規制が撤廃され、宿泊客等が増加したことにより、前年同期比23.0%増の10億71百万円となり、営業損益は、2百万円の営業損失（前年同期は60百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、棚卸資産や有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ78億70百万円増加し1,604億40百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少等はありませんでしたが、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億26百万円増加し619億53百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いはありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益54億85百万円の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ74億44百万円増加し984億86百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億13百万円増の255億89百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益81億14百万円、減価償却費34億62百万円となったほか、売上債権及び契約資産の減少14億14百万円等により、法人税等の支払20億29百万円、棚卸資産の増加18億75百万円等はありませんでしたが、営業活動によるキャッシュ・フローは74億34百万円の資金の増加（前年同期は26億93百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出46億8百万円を行ったほか、定期預金の純増7億26百万円等により、投資有価証券の売却による収入16億29百万円等はありませんでしたが、投資活動によるキャッシュ・フローは36億88百万円の資金の減少（前年同期は31億90百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払16億22百万円、長期借入金の返済による支出10億33百万円等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは32億55百万円の資金の減少（前年同期は29億21百万円の減少）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当社では「第1期中期経営計画2024」を公表しております。その内容につきましては、前事業年度の有価証券報告書「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の通りであります。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があります。また、国内バルブ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、並びに海外生産品の輸入価格が為替相場の変動を受ける他、各種金属素材市況の変動が材料調達や販売価格へ影響を与える要因となっております。

新型コロナウイルス等の感染症拡大につきましても、対象国に生産拠点及び販売拠点を有する場合、製品供給・販売に大きな影響を受ける可能性があります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益81億14百万円、減価償却費34億62百万円の計上、売上債権及び契約資産の減少14億14百万円等により、74億34百万円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、パルプ事業を中心とした有形固定資産の取得による支出46億8百万円、定期預金の純増7億26百万円等により、36億88百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払16億22百万円、長期借入金の返済による支出10億33百万円等を行った結果、32億55百万円の資金の減少となりました。

資金調達

当社グループは、グループ全体の資金を包括して管理するシステム（キャッシュ・マネジメント・システム）により資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行との間で総額135億円のコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされている資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。2022年2月に策定いたしました「第1期中期経営計画2024」の基本戦略に沿って、引き続き諸施策を実行いたします。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,396,511	90,396,511	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	90,396,511	90,396,511	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	90,396	-	21,207	-	5,715

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	9,420	10.45
北沢会持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	5,037	5.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,303	4.78
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	3,493	3.88
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2-2-1	3,415	3.79
公益財団法人北澤育英会	東京都新宿区下宮比町2-28	3,411	3.79
キッツ取引先持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	3,363	3.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,553	2.83
キッツ従業員持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	2,105	2.34
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2-6-2	1,702	1.89
計	-	38,806	43.06

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 9,420千株

株式会社日本カストディ銀行 3,493千株

なお、「役員報酬BIP信託」が保有する396千株は日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数に含まれております。

2. 住友生命保険相互会社の持株数には、特別勘定口5千株及び変額口0千株を含んでおります。

3. 2023年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が2023年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	3,709,400	4.10

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 285,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,004,300	900,043	-
単元未満株式	普通株式 107,011	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	90,396,511	-	-
総株主の議決権	-	900,043	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が396,000株(議決権3,960個)含まれております。なお、当該議決権の数3,960個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	285,200	-	285,200	0.32
計	-	285,200	-	285,200	0.32

(注)役員報酬BIP信託が保有する当社株式396,000株は、上記自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,370	26,675
受取手形、売掛金及び契約資産	22,400	22,310
電子記録債権	11,139	10,751
商品及び製品	13,765	15,323
仕掛品	7,542	7,880
原材料及び貯蔵品	11,699	13,153
その他	2,431	3,043
貸倒引当金	171	156
流動資産合計	93,177	98,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,079	14,859
機械装置及び運搬具（純額）	12,393	12,576
土地	9,910	9,829
その他（純額）	10,816	11,296
有形固定資産合計	45,200	48,562
無形固定資産		
のれん	301	296
その他	2,863	2,277
無形固定資産合計	3,164	2,574
投資その他の資産	11,027	10,319
固定資産合計	59,392	61,456
資産合計	152,569	160,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,975	9,170
1年内償還予定の社債	312	180
短期借入金	856	876
1年内返済予定の長期借入金	1,985	1,957
未払法人税等	1,356	1,995
賞与引当金	2,872	2,847
役員賞与引当金	252	131
その他	6,724	7,013
流動負債合計	23,335	24,172
固定負債		
社債	30,405	30,337
長期借入金	3,361	3,156
役員退職慰労引当金	271	299
役員株式給付引当金	197	184
退職給付に係る負債	744	782
資産除去債務	500	508
その他	2,710	2,512
固定負債合計	38,190	37,781
負債合計	61,526	61,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,729	5,726
利益剰余金	57,911	61,764
自己株式	460	458
株主資本合計	84,387	88,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,916	1,870
為替換算調整勘定	3,716	7,283
退職給付に係る調整累計額	79	80
その他の包括利益累計額合計	5,553	9,074
株式引受権	20	10
非支配株主持分	1,081	1,162
純資産合計	91,042	98,486
負債純資産合計	152,569	160,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
売上高	76,932	81,274
売上原価	58,087	60,506
売上総利益	18,845	20,767
販売費及び一般管理費	13,246	14,194
営業利益	5,599	6,572
営業外収益		
受取利息	27	66
受取配当金	100	83
為替差益	238	167
保険収入	125	138
助成金収入	133	238
その他	167	180
営業外収益合計	792	874
営業外費用		
支払利息	119	128
その他	138	81
営業外費用合計	258	209
経常利益	6,133	7,237
特別利益		
有形固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	-	977
その他	-	179
特別利益合計	1	1,162
特別損失		
有形固定資産除売却損	31	49
減損損失	-	236
その他	2	0
特別損失合計	34	286
税金等調整前四半期純利益	6,100	8,114
法人税等	1,896	2,573
四半期純利益	4,203	5,540
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,147	5,485

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,203	5,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	46
為替換算調整勘定	4,934	3,634
退職給付に係る調整額	21	0
その他の包括利益合計	4,875	3,587
四半期包括利益	9,079	9,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,911	9,005
非支配株主に係る四半期包括利益	167	121

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,100	8,114
減価償却費	3,327	3,462
賞与引当金の増減額(は減少)	33	53
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	33
受取利息及び受取配当金	127	149
支払利息	119	128
投資有価証券売却損益(は益)	-	977
減損損失	-	236
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,689	1,414
棚卸資産の増減額(は増加)	3,350	1,875
その他の流動資産の増減額(は増加)	522	503
仕入債務の増減額(は減少)	655	405
その他の流動負債の増減額(は減少)	544	85
その他	426	49
小計	5,451	9,459
利息及び配当金の受取額	133	139
利息の支払額	126	134
法人税等の支払額	2,765	2,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,693	7,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,325	4,608
有形固定資産の売却による収入	2	7
無形固定資産の取得による支出	188	243
投資有価証券の取得による支出	10	6
投資有価証券の売却による収入	-	1,629
定期預金の純増減額(は増加)	191	726
その他	139	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,190	3,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	178	18
長期借入れによる収入	67	800
長期借入金の返済による支出	1,134	1,033
社債の償還による支出	237	200
配当金の支払額	991	1,622
自己株式の取得による支出	45	66
その他	759	1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,921	3,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,357	1,023
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,060	1,513
現金及び現金同等物の期首残高	27,658	24,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,598	25,589

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、KITZ Corporation of Vietnam Co., Ltd.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、当社取締役及び執行役員(社外取締役を除く。以下「取締役等」という。)に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。本制度については、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しております。

取引の概要

信託期間中、毎事業年度における役位及び業績目標の達成度等に応じて、取締役等に一定のポイント数が付与されます。一定の受益者要件を充足する取締役等に対して、当該取締役等の退任時に、付与されたポイント数の一定割合に相当する当社株式が交付され、残りのポイント数に相当する数の当社株式については、信託契約の定めに従い、本信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が交付されます。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末250百万円及び418,587株、当第2四半期連結会計期間末236百万円及び396,076株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資その他の資産	2百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
給与手当	3,641百万円	3,838百万円
賞与引当金繰入	978	1,074
退職給付費用	211	261
役員賞与引当金繰入	123	130
役員退職慰労引当金繰入	20	21
株式報酬費用	31	32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
現金及び預金勘定	25,714百万円	26,675百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	116	1,085
現金及び現金同等物	25,598	25,589

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月24日 取締役会	普通株式	991	11	2021年12月31日	2022年3月11日	利益剰余金

(注) 2022年2月24日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月4日 取締役会	普通株式	1,351	15	2022年6月30日	2022年9月16日	利益剰余金

(注) 2022年8月4日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 取締役会	普通株式	1,622	18	2022年12月31日	2023年3月13日	利益剰余金

(注) 2023年2月22日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月7日 取締役会	普通株式	1,622	18	2023年6月30日	2023年9月19日	利益剰余金

(注) 2023年8月7日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	59,709	16,352	870	-	76,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	1,155	37	1,330	-
計	59,846	17,507	908	1,330	76,932
セグメント利益又は損失 ()	7,430	144	60	1,915	5,599

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,915百万円には、セグメント間取引消去 31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,883百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の人財部、総務部、経理財務センター及び経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	65,730	14,472	1,071	-	81,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	1,023	53	1,187	-
計	65,840	15,495	1,125	1,187	81,274
セグメント利益又は損失 ()	8,531	143	2	2,098	6,572

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,098百万円には、セグメント間取引消去 43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,055百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の人財部、総務部、経理財務センター及び経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	パルプ事業	伸銅品事業	計		
日本	35,470	14,921	50,392	833	51,225
米州	7,640	-	7,640	-	7,640
欧州	1,815	-	1,815	-	1,815
中国	4,834	455	5,290	-	5,290
アセアン	5,646	975	6,621	-	6,621
インド	748	-	748	-	748
その他	3,553	-	3,553	-	3,553
顧客との契約から生じる収益	59,709	16,352	76,061	833	76,894
その他の収益	-	-	-	37	37
外部顧客への売上高	59,709	16,352	76,061	870	76,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	パルプ事業	伸銅品事業	計		
日本	39,010	13,957	52,967	1,032	53,999
米州	9,353	-	9,353	-	9,353
欧州	2,383	-	2,383	-	2,383
中国	5,177	258	5,435	-	5,435
アセアン	5,066	233	5,300	-	5,300
インド	1,094	21	1,115	-	1,115
その他	3,644	1	3,645	-	3,645
顧客との契約から生じる収益	65,730	14,472	80,202	1,032	81,235
その他の収益	-	-	-	39	39
外部顧客への売上高	65,730	14,472	80,202	1,071	81,274

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (算定上の基礎)	46.27円	61.16円
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,147	5,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,147	5,485
普通株式の期中平均株式数(株)	89,626,690	89,677,465
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (算定上の基礎)	46.26円	61.16円
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,093	9,755
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間470,648株、当第2四半期連結累計期間412,207株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,622百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年9月19日

(注) 1. 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社キッツ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井上 秀之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉川 高史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。